

令和 2 年 4 月 13 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03543

研究課題名(和文) 政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築

研究課題名(英文) Enforcement and Dispute Resolution in the Globalized Policy Cycle

研究代表者

原田 大樹 (Harada, Hiroki)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：90404029

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：かつて、一国の単位で処理可能であった社会問題の解決が国境を越えるようになり、法規範の定立とその実現や紛争解決が国家の枠を越えて展開することがもはや珍しくなくなっている。このような政策実現過程のグローバル化は、国家の自律的な法規範定立・政策形成に影響を与えるのみならず、法執行や裁判といった、従来であれば国家しかその担い手を観念できなかった局面にまで拡張してきている。そこで本研究では、法学のさまざまな分野にまたがるこれまでの分析の成果を踏まえ、グローバル化をめぐる法解釈論上の問題を幅広く「調整」の問題と捉え、これを法規範間の効力調整とフォーラム間の判断調整に分けて検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化をめぐる憲法・行政法学からのアプローチは、従来、グローバルなレベルで政策決定が実質的なされ、国内の議会在議決する余地が極めて少ないという規範定立局面に関心が集中してきていた。しかし、本研究の成果が示すように、規範の個別的な適用や実現の局面である法執行や具体的な紛争解決の局面でも、グローバル化の影響が強まっている。例えば、国際租税法における租税情報の交換や租税債務の執行共助、あるいは国際投資仲裁の場を通じた国内行政手段の適法性審査が、現実的な法解釈の課題として日本法に突きつけられていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：It has ceased to be novel that the lawmaking and enforcement expand outside the state, because social problems, which were formerly solved inside the state, are now crossing borders. Such globalization not only affects the autonomous lawmaking or policy-making of the state but has also escalated to enforcement and dispute resolution which has been monopolized by the state. Some of such phenomena have already become actual legal disputes in the Japanese law, which asks legal scholarship for new interpretations or lawmaking theories.

In this research I take several concrete interpretation problems concerned with the globalization of the Japanese law based on the results of various analyses over several legal fields. I think that the problems of legal interpretation are regarded as those of "coordination" and should be divided into two parts: the coordination of legal norms and that of judgments in many forums.

研究分野：公法学(行政法学)

キーワード：グローバル化 エンフォースメント 紛争解決 公法・私法関係 多面的システム

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

自由貿易体制の進展の下で加速する経済のグローバル化は、金融危機や地球環境問題、国際労働問題、難民問題など、グローバル規模の諸課題を次々と生起させてきた。これに伴い、諸課題に対応する政策を形成し実施するプロセスも、従来の国家単位から「グローバル化」へと加速度的に開かれつつある(政策実現過程のグローバル化)。伝統的な公法学(憲法・行政法学)は、国家における民主政のもとで法律をはじめとする政策基準が定立され、それが国家の行政機関により執行され、違法な行政活動は国家の裁判所により救済がなされることを前提としてきた。しかし、いまや重要な政策決定がグローバルレベルで(時にインフォーマルに)行われ、国家のレベルではそれを議会で追認するか、議会の関与せず行政機関が通達を含む行政基準で実施する事例が増加している。これに対して、政策内容を形成する場面で失われつつある国家の立法者の決定権をいかに確保するかが、民主的正統性や基本権保障を重視する公法学が対応すべき理論的な課題として認識されてきた。

しかし、政策実現過程のグローバル化にはもうひとつの場面がある。それは、政策基準の(広義の)執行(政策基準の個別事例における適用・現実化)の問題である。政策基準の内容が具体的に実現される法執行の局面では、執行共助と呼ばれる各国行政機関の相互協力がさまざまな分野で劇的に進展しつつある。例えば租税法においては、情報交換や外国租税債務の執行共助に関する国際的な枠組や国内法が、ここ数年の間に急速に整備されている。また、違法な執行により不利益を受けた私人・企業がその救済を求める紛争解決の局面では、投資協定に基盤を置く国際投資仲裁が幅広く利用され、環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)をはじめとする地域レベルの自由貿易体制の強化の際にもその利用が図られようとしている。これらはいずれも私人の具体的な権利利益に直接的な影響をもたらすものである。

本研究に先行する2012~2015年度科研基盤研究(B)「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」(研究代表者:藤谷武史・東京大学准教授)では、グローバル化に関する公法側の関心が立法者に、私法側の関心が裁判所に偏っていること、「正統性」のような同一概念が相異なるニュアンスで用いられていること、しかし議論の前提のレベルでは共通の考え方が見られることが確認できた。また、裁判所・裁判制度に対する私法側の問題関心は、この議論で公法側に欠落しがちであった法執行・紛争解決の局面の重要性を強く示唆するものであった。そこで、政策実現過程のグローバル化が法執行や紛争解決にもたらすインパクトを正確に把握し、これに対処する法理論のあり方を模索する本研究を構想するに至った。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点にまとめられる。

具体的な問題解決に資するグローバル化対応法理論の構築

法執行と紛争解決は、政策実現過程のグローバル化のインパクトが個別具体的に現れる局面であり、国内法制度がグローバルな政策実現の実効性確保に与する一方で、当事者の基本権侵害の防止等、適切な歯止めをかける実践的重要性は極めて大きい。加えて法的課題の多様性に鑑みて、具体的な事案に即した対応を積み上げていくことが不可欠である。本研究では、グローバル化が惹起する法的課題を丹念に収集し、解釈論・立法論上の実践的対応可能性を模索する。具体的な領域として、財政・社会保障法、消費者法、環境法、国際投資法、スポーツ法等が挙げられる。

グローバル化に対応する法理論を構築するための分野横断的な共通理解の醸成

政策実現過程のグローバル化は、法分野によって現象形態が異なり、対応の指針もそれぞれの法分野のディシプリンに応じて異なる。本研究では、問題認識の枠組みを共有する共同研究間の密接な対話を通じて、法分野を超えた議論のプラットフォームを形成し、各分野の経験を相互参照しながらの理論構築を行う。

グローバル化に対応する法理論の共時的発展への寄与

グローバル化対応の法理論、とりわけ法執行と紛争解決に関する議論は日本のみならず欧米でも萌芽段階であり、今後世界各地での共時的な発展が期待される分野である。本研究では、単に海外の議論を紹介して日本法に持ち込むだけでなく、上述の日本の実定法制度・具体的問題から着想を得た国産の法理論を海外へ積極的に発信し、共時的な発展に寄与することを目指す。

### 3. 研究の方法

本研究は、学際的な研究及び比較法研究を組み合わせ、以下の手順で実施する。

学際的研究のためのプラットフォーム形成

グローバル化に対応する法理論の構築の最初の段階として、法分野を超えた議論のプラットフォームを形成するため、法執行・紛争解決に関するグローバル化を扱った日本及び海外の議論状況を分析し、共通の基本概念を抽出して、分担研究者間での共通の理解の獲得を目指す。

法執行・紛争解決に関する議論は海外においても萌芽段階にあり、文献研究だけでは実際の研究動向を把握することが難しい。そこで、比較的早い段階で比較法研究対象国の議論状況を調査するため海外出張を行い、研究協力者との接触を梃子に各国の最新の議論状況を把握することとする。またその際に、具体的な検討素材として何が取り扱われているかも確認し、日本法における類似の問題状況が潜在的な形で存在していないかを調査することとする。

各論研究(1)法執行のグローバル化

ここで念頭に置く「法執行」は、国内法で言えば立法による政策基準の定立の次の段階に位置付けられる行政による個別執行過程に対応するもので、執行上の意思決定(行政処分以外の様々な行政の行為形式や行政機関以外の諸決定を含む)と決定の結果生じた(広義の)行為義務を担保する履行確保手段(狭義の法執行)を含む。執行決定については、EU法で発達している行政連携・規制連携の構造が国内の統治構造にどのような影響をもたらしているか、グローバル行政法論が検討対象としているグローバル行政過程が国内の行政過程とどのような関係に立つかが主要な検討課題となる。また、履行確保手段については、国際租税法における租税情報の交換や租税債権の執行共助が、国内の公法理論上どのように評価されるのか、制度改善の余地がないか等が検討課題の候補となる。

#### 各論研究(2) 紛争解決のグローバル化

紛争解決のグローバル化では、裁判制度だけではなく、仲裁制度を含む幅広いフォーラムを考察の対象とする。国内公法での紛争解決は裁判所が中心となるのに対して、グローバルレベルでは裁判所よりも仲裁が利用されることが多い上、裁判所の制度的な構造も国内法とは異なっているためである。裁判制度については、多層的・複線的な裁判所構造が発展しているドイツ法・フランス法・EU法あるいは子の奪取に関するハーグ条約における紛争解決のしくみを素材とする司法間調整や、裁判所による完全な権利救済モデルがEU法の影響を受けて変容しつつあるドイツ・フランスの国内行政法理論が検討対象となる。また仲裁制度については、非国家法をベースにする仲裁制度(スポーツ仲裁等)や、国際投資仲裁を素材に、国内公法理論との相互関係や整合性を論じる。

### 4. 研究成果

#### 各論研究(1) 法執行のグローバル化

法執行作用は、国家の「主権」が最も顕在化する分野であると認識されてきた。国際法学における国家管轄権の議論では、立法管轄権が国境を越えて比較的鷹揚に認められるのに対して、執行管轄権は原則として国家の領域内にその行使が限定され、相手国が同意するか、あるいは非権力的な手段でなければ越境行使は想定されていない。また、多国間条約に基づいて国際機構が設置されたとしても、そうした国際機構が私人(市民・企業)と直接の法関係を形成することは極めて稀である。そこで、法執行をめぐる議論を発展させるためには、適切な具体例の把握と、これらの分析を踏まえた基礎理論の構築が不可欠である。

その具体例が発展しつつあるのが、競争法や租税法等の経済活動と密接な関係をもつ法領域である。経済法(競争法)では、ICNにおける国際的な規範形成や、国内競争法の域外適用をめぐる法理論が発達しつつある。こうしたインフォーマルな協力関係(特に情報交換)やベストプラクティスの蓄積は、国家による自律的な意思決定権限が制限されるコスト(sovereignty costs)が低い領域で発展しているとの分析が示されており、今後コストが高い領域でも進展が見られるのが注目される。租税法では、国際的な課税逃れに対処する情報交換が飛躍的に発達しつつある。ここでも規範形成のフォーラムは、行政機関の国際ネットワークであるものの、具体的な租税情報交換事件を分析すると、抽象的な規範が執行の際に具体化・内容充填されたり、紛争解決における裁判所の判断が規範定立を促したりする動態的發展過程が見られる。国際金融市場規制法では、バーゼル銀行監督委員会による規範定立と国内における法規範・法執行との緊張関係が知られてきた。自己資本規制比率規制のエンフォースメントに見られる執行の分散形態は国家主権と衝突しにくい一方で、近時の情報通信技術の発展(FinTech)がもたらす規制対象たる媒介者を把握しがたい状況に対しては、グローバル空間も含めて規制そのものを実施することが困難になりつつある。そこで、規範定立と法執行の相互作用分析のみならず、技術革新が規制という作用そのものにもたらしうる破壊的な意味についても、グローバル化論との関係において分析を深めていくことが重要と考えられる。

#### 各論研究(2) 紛争解決のグローバル化

法執行の局面と比較して、権利救済を中核とする紛争解決では、グローバル化と国家主権との緊張関係は相対的に強くない。しかし、投資協定仲裁のように、ホスト国政府と投資家との直接の紛争解決が可能な場面では、紛争解決と国内の規制措置の実効性との緊張関係が表面化することになる。もう少し広い文脈では、仲裁による解決を支える当事者自治、あるいは国家の同意というモメントと、各国で維持されるべきものとして存在する公序との緊張関係をどのように解決するかが、この局面を通底する法的課題である。

グローバルな紛争解決手続の発展は、国内の裁判所による権利救済との緊張関係を高めることになる。投資協定仲裁と憲法との関係では、投資協定仲裁が司法権の委譲・制限にあたるのかという観点が重要である。ICSID条約に基づく国際投資仲裁のように仲裁判断の承認・執行義務がある場合には、憲法98条2項だけで国内における仲裁判断の執行を説明できるのか、慎重な検討が必要である。仮に、憲法上許容される投資協定仲裁があるとした場合、仲裁と国内行政救済法は同一の紛争についてそれぞれの判断基準に従って裁断を行う「平行手続」と位置づけることができ、両者の役割分担や相互学習関係を深化させることで理論的整序を図る可能性がある。

グローバルな紛争解決手続は必ずしも投資協定仲裁だけではなく、商事仲裁をはじめとするその他の国際的な仲裁においても、解決すべき法的課題は山積している。商事仲裁において、仲裁の準拠法選択は当事者の意思に依存しており、国家による仲裁付託可能性の制限や仲裁判断取消し・承認執行拒絶も実効性を欠き、公序を貫徹させることは困難である。また、一方当事者

に選択権を与える国際的管轄合意の有効性については、当事者自治の尊重という基本的立場が採用されている我が国の民事訴訟法の規定を前提とすると、手続法上の公序違反の場合を除いては、こうした規定の有効性を否定することは難しい。さらに、外国裁判所を指定する専属的管轄合意がなされることで、日本法が前提とする公序を紛争解決に反映させることができなくなる問題も生じている。現行の民事訴訟法では、消費者・個別労働関係に関して特則を設けつつ、それ以外は当事者自治を優先する立法がなされており、こうした問題に解釈論で対応することには困難が伴う。そこで、国家政策を体現する強行的適用法規の適用を確保するために専属管轄規定を立法で導入することが検討されるべきであろう。

#### 総論構築の試み

政策実現過程のグローバル化は、法規範の多元性・多層性を意識させ、国家法中心主義への反省を促した。この結果、考察の対象を国家法のみにとどめるのではなく、非国家法の分析や、その国家法秩序への取り込みを図ることで、国家法の制御能力を回復させるアプローチが有力化している。これに対しては、多層的な法秩序の中で国家法の役割や位置づけをさらに相対化させ、様々な法規範・法秩序に通底する共通の考え方を法理論の中心に据えるべきとの法多元主義の考え方も同様に強まっている。

実定法学の側では、多層的な法秩序をどのように調整すべきかの模索が始まっている。例えば、憲法規範と国際人権法の調整の問題や、行政法学と国際法学の協働の場としての「国際行政法」概念の可能性、あるいはグローバル地方自治論における「地域の事務」と「グローバル」の相互関係の調整。さらにはガバナンス手法としての指標・ランキングの機能や位置づけが論じられ始めている。こうした法秩序間の調整問題について、実定法の定めを踏まえた一般理論の構築が今後の大きな課題となる。抵触法学においては、抵触法が対象とすべき非国家法秩序の要件が論じられている。そこでは、法秩序の判断要素としての制度化・実効性・正統性の程度が挙げられており、こうした要素は公法学における適用調整の場面にも応用可能である。

以上の研究成果を、2019年3月5日に同志社大学(京都)で開催した International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory において発表し、ドイツ・フランスから関係する研究者を招いて議論を行った。また、同年秋に浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『政策実現過程のグローバル化』(弘文堂・2019年)を刊行し、研究成果をまとめた形で公表した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計91件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 451
2. 論文標題 国家賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 452
2. 論文標題 損失補償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1122
2. 論文標題 所有権の内在的制約（上）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 28-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 453
2. 論文標題 行政審判	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1124
2. 論文標題 所有権の内在的制約（下）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 90(8)
2. 論文標題 平等原則と比例原則	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 454
2. 論文標題 当事者訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 848
2. 論文標題 地域自治の法制度設計	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 455
2. 論文標題 取消訴訟の審理と判決効	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 8
2. 論文標題 行政法解釈と社会保障制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法研究	6. 最初と最後の頁 43-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 456
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 457
2. 論文標題 仮の救済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 458
2. 論文標題 行政委員会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 459
2. 論文標題 道州制と圏域構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 460
2. 論文標題 独立行政法人論と行政主体論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 461
2. 論文標題 公物と私法秩序	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 110(2)
2. 論文標題 社会福祉サービス提供と個人情報保護	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 95 (3)
2. 論文標題 総括コメント【個別行政法からみた行政争訟制度のあり方(2)】	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 462
2. 論文標題 行政法各論と参照領域論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 116
2. 論文標題 消費者行政法の発展可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 253
2. 論文標題 原子力規制委員会・その後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 24
2. 論文標題 じん肺管理区分決定の法的性格	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 74
2. 論文標題 必要経費の意義と範囲	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 159-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 32
2. 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法学年報	6. 最初と最後の頁 251-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 27 (3)
2. 論文標題 グローバル行政行為? 難民認定をめぐる国家とUNHCRの権限の相剋	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 291-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 452
2. 論文標題 国会と内閣の権限配分	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 90 (5)
2. 論文標題 少数派・反対派・野党会派 政府統制の主体に関する覚書	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 26
2. 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 75-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西楠テア	4. 巻 849
2. 論文標題 グローバル化時代における地方自治体	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊地方自治	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nami Thea OHNISHI	4. 巻 2018
2. 論文標題 Migrationsteuerung in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ZAR	6. 最初と最後の頁 369-374
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 61
2. 論文標題 Consumer Collective Redress and Japanese Conflict of Laws	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 189-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Giorgio Fabio COLOMBO/Dai YOKOMIZO	4. 巻 280
2. 論文標題 A Short Theoretical Assessment on Third Party Funding in International Commercial Arbitration	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Nagoya University Journal of Law and Politics	6. 最初と最後の頁 109-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 横溝大	4. 巻 70 (11)
2. 論文標題 外国裁判所を指定する専属的管轄合意と強行的適用法規	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法曹時報	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1524
2. 論文標題 保険債権先取特権の準拠法と公海上での船舶衝突に関する準拠法 東京高裁平成29年6月30日決定	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 143-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiro YOSHIMASA	4. 巻 Sonderheft Nr. 14
2. 論文標題 The Reform of Japanese Contract Law and the Principle of Self-responsibility	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 439
2. 論文標題 行政の概念	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 50 ~ 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 440
2. 論文標題 行政法と民事法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 78～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 441
2. 論文標題 法律と条例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58～66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 442
2. 論文標題 行政行為論と行為形式論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 68～75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 443
2. 論文標題 行政裁量	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 444
2. 論文標題 行政行為の分類	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 80～88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 445
2. 論文標題 契約と行政行為	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 94～102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 行政訴訟と民事訴訟	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 44～63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 446
2. 論文標題 行政行為の効力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72～81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 20
2. 論文標題 グローバル化の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 1～15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 23
2. 論文標題 公共空間のグローバル化と国内行政法の変容 銀行監督を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 51～59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 447
2. 論文標題 行政行為の無効と取消	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 448
2. 論文標題 行政行為の取消と撤回	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 70～79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 449
2. 論文標題 行政立法と行政基準	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 450
2. 論文標題 行政上の義務履行確保	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58～68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 特集「政策実現過程のグローバル化と法理論」序	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1～4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている ( また、その予定である )	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 177～201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている ( また、その予定である )	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 課税目的の情報交換制度のグローバル化と国内裁判所の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 39 ~ 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 79
2. 論文標題 国際機関の民主的正統性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 148 ~ 158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 行政法から見た国際行政法 山本草二の論文を読む	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 5 ~ 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 69 ( 1 )
2. 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 141 ~ 176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大西楠・テア	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 「グローバル化における地方自治体の役割」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 29～38
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉澤卓哉 = 横溝大	4. 巻 202
2. 論文標題 外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約への当該外国の海外直接付保規制の適用可否	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生命保険論集	6. 最初と最後の頁 1～46
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO/Giorgio Fabio Colombo	4. 巻 1
2. 論文標題 La giustizia sportiva in Giappone	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Rivista di diritto sportivo	6. 最初と最後の頁 141～156
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 横溝大	4. 巻 23
2. 論文標題 グローバル法多元主義の下での抵触法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 79～85
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 81
2. 論文標題 The Development of Legal Education in Japan - The Case of the Leading Program at Nagoya University	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 TLI Think! Paper	6. 最初と最後の頁 1~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 116 (1)
2. 論文標題 抵触法における準拠法選択と外国国家行為承認との関係について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 29 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1517
2. 論文標題 インターネット上の名誉・信用毀損と国際裁判管轄における『特別の事情』 最高裁平成28年3月10日第一小法廷判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 130 ~ 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 60
2. 論文標題 Recognition of a Foreign Judgment on Children Born Through Surrogate Pregnancy	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 399 ~ 409
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 56
2. 論文標題 独占禁止法の適用と外国裁判所を指定する専属的管轄合意 東京地裁平成28年10月6日判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 142～145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1511
2. 論文標題 ニューヨーク州法を準拠法とする国際契約と法人税法上の『取得』 東京地裁平成28年7月19日判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 150～153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1509
2. 論文標題 独占禁止法の適用と外国裁判所を指定する専属的管轄合意 東京地判平成28年10月6日	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 6～7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 1507
2. 論文標題 ブラウン管に関する国際カルテルに対する排除措置命令の適否 東京高裁平成28年4月13日判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 151～154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 国際商事仲裁と公益	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 129～140
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉政知広	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 ウィーン売買条約(CISG)における証明責任の規律をめぐって グローバル市場における契約の規制と制御	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 73～89
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1071
2. 論文標題 自治体クラウド活用に向けた法的課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 107(7)
2. 論文標題 情報通信技術と政府間関係	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 44-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 432
2. 論文標題 ビッグデータ・オープンデータと行政法学	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2308
2. 論文標題 本案審理の充実に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2
2. 論文標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 29-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 御手洗潤=原田大樹	4. 巻 71 (2)
2. 論文標題 ドイツBID最新状況報告	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新都市	6. 最初と最後の頁 61-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 180(5・6)
2. 論文標題 街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 434-480
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 1493
2. 論文標題 家族と税制 政府税調「論点整理」を手がかりに	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 88(9)
2. 論文標題 財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 189
2. 論文標題 寄附税制の基礎理論と制度設計	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 32-39
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 123(11・12)
2. 論文標題 公益法人の遊休財産額保有制限・再考	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学新報(中央大学)	6. 最初と最後の頁 151-186
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 129
2. 論文標題 論拠としての「租税法律主義」 各国比較	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 194-217
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Asano	4. 巻 22(43)
2. 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal pluralism	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Beligh Elbalti/Dai Yokomizo	4. 巻 juillet-septembre 2016
2. 論文標題 La competence internationales des tribunaux japonais en matiere civile et commerciale a la lumiere de la nouvelle legislation	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Revue critique de droit international prive	6. 最初と最後の頁 417-452
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuki Asano/Hiroki Harada/Takeshi Fujitani/Dai Yokomizo	4. 巻 17
2. 論文標題 Globalization and Law in a Local Context: Experiences from the Japanese Research Group on Public and Private Law	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 TLI Think! Paper	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 17
2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的变化を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際私法年報	6. 最初と最後の頁 113-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 231
2. 論文標題 未承認国の著作物 (北朝鮮事件: 上告審) 最高裁平成23年12月8日第一小法廷判決	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 236-237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 751
2. 論文標題 出生後の簡易手続によるロシア国籍の取得と日本国籍の喪失 (東京地判平成28年6月24日)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 16
2. 論文標題 インターネット上の知的財産権侵害に関する国際裁判管轄	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊パテント	6. 最初と最後の頁 167-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 25
2. 論文標題 「Arnaud Nuyts/Nikilas E. Hatzmihail (eds.), Cross-Border Class Actions: The European Way」(書評)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 243-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉政知広	4. 巻 270
2. 論文標題 FRAND宣言のされた特許権の侵害を理由とする損害賠償請求 交渉促進規範の観点からの検証	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 249-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計50件(うち招待講演 31件/うち国際学会 33件)

1. 発表者名 Hiroyuki HARADA
2. 発表標題 Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldos
3. 学会等名 Fortentwicklung des Verwaltungsrechts (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki HARADA
2. 発表標題 Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law
3. 学会等名 International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 グローバル化と裁判所
3. 学会等名 ICU講演会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟の現状と展望 グローバル化時代の行政救済法
3. 学会等名 最高裁判所講演会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学からみた法多元主義
3. 学会等名 日本法哲学会2018年度学術大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 総括コメント
3. 学会等名 個別行政法からみた行政争訟制度のあり方
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 自主規制の意義
3. 学会等名 第4回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 人口減少時代の条例制定支援
3. 学会等名 自治立法に関する総合研修・基調講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi FUJITANI
2. 発表標題 Donnees et chiffres des finances publiques : A Comparative Observation from Japan
3. 学会等名 SFFP Donnees et chiffres des finances publiques (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野有紀
2. 発表標題 統一テーマ企画「法多元主義 グローバル化の中の法」提題趣旨
3. 学会等名 日本法哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 1968年以降の議会主義における司法および法律家の役割
3. 学会等名 日独シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Cross-Border Issues on Consumer Collective Redress from the Viewpoint of Japanese Conflict of Laws
3. 学会等名 Special Lecture（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Compensation for Transboundary Claims in Nuclear Accidents
3. 学会等名 Workshop Designing a Comprehensive Compensation Scheme for Nuclear Power Plant Accident Victims（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nami Thea OHNISHI
2. 発表標題 Refugee Acceptance and Social State
3. 学会等名 ICON-S (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiro YOSHIMASA
2. 発表標題 Comment on: Die Haftung von Online-Plattformen in Japan
3. 学会等名 Ruhr-Universitaet Bochum Japan Science Days 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroki Harada
2. 発表標題 Finanzmarktaufsicht unter Interantionalisierung
3. 学会等名 Achstes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law
3. 学会等名 日加先端科学 (JCFoS) シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 The (Dis-)Enfranchisement of Foreign Residents in Japan
3. 学会等名 2017 Stockholm Workshop on Migration, Multiculturalization and Welfare (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nami Thea Ohnishi
2. 発表標題 Migrationssteuerung in einer globalisierten Welt
3. 学会等名 Achstes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nami Thea Ohnishi
2. 発表標題 Kommentar. Entscheidung in verschiedenen Spruchkörpern
3. 学会等名 Deutsch Japanisches Verfassungsgespräch (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 International Commercial Arbitration and Public Interests: Focusing on Patent
3. 学会等名 The 8th Japan-Taiwan Symposium on IP Law "Civil Remedies and Procedure for IP Infringement" (at Nagoya University) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Law, Justice and Ethics on Nationality in Japan
3. 学会等名 X DIES ACADEMICUS (at Biblioteca Ambrosiana) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Public Policy (Ordre Public) in Japanese Conflict of Laws
3. 学会等名 FRIAS IAR Nagoya Research Project "Social Governance by Law" Symposium (Nagoya University) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 The Reform of the Law on Remedies for Breach of Contract in Japan
3. 学会等名 フライブルク大学・名古屋大学共同シンポジウム "Reactive Instruments of Social Governance" (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 『日本の取引慣行』の実態と変容：コメント
3. 学会等名 日本私法学会第81回大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉政知広
2. 発表標題 The Reform of the Japanese Contract Law: From the Perspective of Self-responsibility
3. 学会等名 京都大学大学院法学研究科・マックスプランク比較私法・国際私法研究所 二国間交流事業（法の実質化と自由の脱形式化をめぐる法的課題）国際ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化
3. 学会等名 日本銀行金融研究所セミナー（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義
3. 学会等名 第9回一橋EU法研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 本案審理の動向と課題
3. 学会等名 第16回行政法研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりに
3. 学会等名 第3回21世紀地方自治制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 国際機関の民主的正統性
3. 学会等名 第81回日本公法学会（第一部会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 Comment on Anne Peters' "Dual Democracy"
3. 学会等名 International Workshop on Global Constitutionalism（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 The Pluralization of Publicness in Global Administrative Law
3. 学会等名 International Seminar: "Global Administrative Law between Humanitarianism and Securitization"（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 在留外国人の地方選挙権について
3. 学会等名 第4回21世紀地方自治制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 ヨーロッパ人権条約，EU法，ドイツ国内法の交錯
3. 学会等名 第8回一橋EU法研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 自治体の国際的活動と公法理論
3. 学会等名 第2回21世紀地方自治制度研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大西楠テア
2. 発表標題 Die globale Rolle der Kommunen in Japan
3. 学会等名 Ent-Staatlichung der Kommune in der Globalisierung（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浅野有紀
2. 発表標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan - From the perspective of legal pluralism
3. 学会等名 German-Japanese symposium to Celebrate the 20th anniversary of the Founding of the Journal of Japanese Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 浅野有紀
2. 発表標題 The Justice System Reform and New Law School Education in Recent Japan
3. 学会等名 King 's College Work Shop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Sports Dispute Resolution in Japan
3. 学会等名 Special Workshop "Sports Disputes Resolution in Italy and Japan" (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Regulation on the Cross-border Transfer of Stolen Cultural Objects
3. 学会等名 Doshisha RECITAL International Conference "Globalization and Private International Law" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 国境を越えた/私的自治による紛争解決と法の実現 - 国際私法の観点から
3. 学会等名 科研費ミニシンポジウム「国境を越えた/私的自治による紛争解決と法の実現 - 仲裁を素材として」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Japanese family law under the lenses of international law
3. 学会等名 Conference “ Il Diritto di Famiglia Giapponese: Storia, Problemi Attuali e Prospettive Future ” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Conflict of Laws Issues and Assertion of Regulatory Jurisdiction in the Stock Exchange Interconnections
3. 学会等名 Workshop “ Creating a Legal and Regulatory Framework for Interconnections between Stock Exchanges ” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws
3. 学会等名 FRIAS IAR Nagoya Research Project “ Social Governance by Law ” Symposium (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Convergence and Divergence of Conflict of Laws in Matters of Intellectual Property: Alternative Ways?
3. 学会等名 The 7th Japan-Taiwan Symposium on IP/Competition Law (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Transnational Law and Conflict of Laws: A Japanese Perspective
3. 学会等名 Guest Lectures on Japanese Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 Interaction between Arbitration and Courts in Japan
3. 学会等名 Creating a Favourable Arbitration Climate: Lessons from England and Japan (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松中学
2. 発表標題 Politics of Japanese Corporate Governance Reform: Politicians do Matter
3. 学会等名 US-ASIA COMPARATIVE CORPORATE GOVERNANCE WORKSHOP (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松中学
2. 発表標題 Welcome Economics, Goodbye Foreign Laws? : Assessing Trends in Corporate Law Research in Japan using Citation Data
3. 学会等名 Law and Society Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計24件

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 736
3. 書名 条解 国家賠償法	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 264
3. 書名 メディア判例百選[第2版]	

1. 著者名 藤谷武史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 トラスト未来フォーラム	5. 総ページ数 168
3. 書名 金融取引と課税5	

1. 著者名 Takeshi FUJITANI	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Mare & Martin	5. 総ページ数 314
3. 書名 Les finances publiques autour du Pacifique	

1. 著者名 藤谷武史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 624
3. 書名 租税法と民法	

1. 著者名 興津征雄	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 320
3. 書名 グローバル化と法の変容	

1. 著者名 大西楠テア	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 297
3. 書名 ヨーロッパ・デモクラシー	

1. 著者名 浅野有紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 180
3. 書名 法多元主義-交錯する国家法と非国家法-	

1. 著者名 横溝大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 522
3. 書名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	

1. 著者名 横溝大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 232
3. 書名 著作権判例百選[第6版]	

1. 著者名 吉政知広	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 841
3. 書名 新注积民法(1) 総則(1)	

1. 著者名 吉政知広	4. 発行年 2018年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 516
3. 書名 債権法改正と民法学II 債権総論・契約(1)	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 300
3. 書名 現代実定法入門 人と法と社会をつなぐ	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 280
3. 書名 グラフィック行政法入門	

1. 著者名 中里実 = 岡村忠生 = 米田隆	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 27
3. 書名 現代租税法講座第4巻 国際課税	

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 9
3. 書名 Preventive Instruments of Social Governance	

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 9
3. 書名 Realization of Substantive Law through Legal Proceedings	

1. 著者名 Tomohiro YOSHIMASA	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 7
3. 書名 Realization of Substantive Law through Legal Proceedings	

1. 著者名 Tomohiro YOSHIMASA	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 7
3. 書名 Preventive Instruments of Social Governance	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2016年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 30
3. 書名 まちづくり（行政課題別条例実務の要点）	

1. 著者名 興津征雄	4. 発行年 2016年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 26
3. 書名 計画の合理性と事業の公共性（都市空間のガバナンスと法）	

1. 著者名 興津征雄	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 20
3. 書名 行政過程の正統性と民主主義（現代行政法の構造と展開）	

1. 著者名 藤谷武史	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 28
3. 書名 ガバナンス（論）における正統性問題（ガバナンスを問い直す）	

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Elgar	5. 総ページ数 16
3. 書名 Choice-of-Court and Choice-of-Law Clauses in International Trademark Transactions (The Law and Practice of Trademark Transactions: A Global and Local Outlook)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究関連  <a href="http://www.harada.law.kyoto-u.ac.jp/ernst/category/research">http://www.harada.law.kyoto-u.ac.jp/ernst/category/research</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤谷 武史 (Fujitani Takeshi) (90313056)	東京大学・社会科学研究所・准教授  (12601)	
研究分担者	興津 征雄 (Okitsu Yukio) (10403213)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	村西 良太 (Muranishi Ryota) (10452806)	大阪大学・高等司法研究科・准教授  (14401)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大西 楠・テア (Onishi Nami Thea) (70451763)	専修大学・法学部・准教授  (32634)	
研究分担者	横溝 大 (Yokomizo Dai) (00293332)	名古屋大学・法学研究科・教授  (13901)	
研究分担者	浅野 有紀 (Asano Yuki) (70272937)	同志社大学・司法研究科・教授  (34310)	
研究分担者	吉政 知広 (Yoshimasa Tomohiro) (70378511)	京都大学・法学研究科・教授  (14301)	